

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第160期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社明電舎

【英訳名】 MEIDENSHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 井上 晃夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150(代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務部 ガバナンス推進課長 西村 健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150

【事務連絡者氏名】 総務・法務部 ガバナンス推進課長 西村 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	111,742	119,047	272,578
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,957	1,622	8,823
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()	(百万円)	2,746	1,616	7,128
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,038	4,005	8,763
純資産額	(百万円)	103,144	113,833	110,881
総資産額	(百万円)	282,780	304,510	307,390
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	60.54	35.62	157.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.3	36.4	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,371	14,632	13,742
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,916	4,950	10,506
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,841	3,834	2,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,502	20,748	14,116

回次		第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	5.50	10.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境としては、国内における経済活動の回復や企業業績の改善傾向に加え、グローバルでのグリーントランスフォーメーションに向けた気運の高まりなどを背景に、引き続き重電機器に対する旺盛な需要が見られました。また、資材高騰や各種部材の長納期化といった課題については、状況の悪化はしていないものの、業績に対する影響が引き続き発現しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第2四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2023年3月期 第2四半期累計期間	2024年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	111,742	119,047	7,304	6.5
営業損失	4,892	2,366	2,526	-
経常損失	3,957	1,622	2,334	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失	2,746	1,616	1,130	-

各事業分野における営業活動の状況は、次のとおりであります。セグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

電力インフラ事業セグメント

国内を主体とする電力エネルギーシステム事業及び海外を主体とする変電事業のいずれも、増収増益となりました。特に変電事業においては、シンガポール市場の需要回復や北米市場での環境配慮型製品の旺盛な需要、インド市場における業容の拡大などを背景として損益が大幅に改善し、黒字化を果たしました。その結果、売上高は前年同期比29.2%増の30,922百万円、営業利益は3,200百万円改善の919百万円となりました。

社会システム事業セグメント

電鉄システム事業においては、海外大型案件の売上が減少したものの、プロジェクトコストの改善等により増益となりました。社会システム事業及び水インフラ事業については、部材の長納期化や関連工事の遅れ等に伴う工事進行への影響が発現したほか、一部案件においてコスト増による採算性の低下などが発生し、損益は悪化しました。その結果、売上高は前年同期比10.7%減の33,384百万円、営業損失は1,369百万円悪化の2,790百万円となりました。

産業電子モビリティ事業セグメント

電子機器事業では、半導体市況の落ち込みにより真空コンデンサの需要が低迷し、減収するとともに大幅な減益となりました。一方で、電動カソリューション事業、EV事業及びモビリティT&S事業の3つの事業は、いずれも増収増益となりました。特に、EV事業では、自動車メーカーの生産活動の回復が追い風となり、国内の製造ラインの稼働が高まったことなどから、前年同期比で損益が大きく改善し、4四半期連続で黒字を確保しました。その結果、売上高は前年同期比8.7%増の38,519百万円、営業損失は380百万円悪化の617百万円となりました。

フィールドエンジニアリング事業セグメント

保守サービスについては、堅調な需要が継続していることに加えて、部材の長納期化を受けて前年から後ろ倒しされた案件の売上計上があったことなどから、前年同期比11.0%増の14,101百万円、営業利益は909百万円改善の293百万円となりました。

不動産事業セグメント

売上高は前年同期比0.5%減の1,614百万円、営業利益は105百万円改善の738百万円となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比1.1%減の7,684百万円、営業損失は29百万円改善の16百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比2,880百万円減少し、304,510百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進み、前期末比7,422百万円減少の180,328百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴う投資有価証券の増加により、前期末比4,542百万円増加の124,181百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少により、前期末比5,833百万円減少の190,676百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末比2,952百万円増加の113,833百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の35.1%から36.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ6,631百万円増加し、20,748百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14,632百万円（前年同期は15,371百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額36,024百万円、減価償却費4,854百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額11,157百万円、仕入債務の減少額6,737百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,950百万円（前年同期は5,916百万円の使用）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4,423百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,834百万円（前年同期は7,841百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,075百万円、短期借入金の返済による支出1,621百万円であり、収入の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入1,000百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分

析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,015百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年7月28日開催の取締役会において、連結子会社である明電商事株式会社（以下、明電商事）を次のとおり吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社は「中期経営計画2024」（ 1 ）で掲げる『質の高い』成長の実現を目指して、強固な経営基盤の構築を進めております。

この達成に向けて、更なる販売体制の強化ならびに経営資源の集中・効率化が不可欠と判断し、当社の販売子会社である明電商事を吸収合併し、機能を統合することいたしました。

なお、本合併と同時に、明電商事のICT関連事業については会社分割を行い、当社100%子会社でICT関連事業を担当する明電システムソリューション株式会社に集約いたします。

（ 1 ）2022年5月13日付の開示資料「中期経営計画2024アップデート」をご参照ください。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会（ 2 ） 2023年7月28日

合併契約締結 2023年7月28日

合併の期日（効力発生日） 2024年1月1日

（ 2 ）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、明電商事においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行います。

(3) 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併で、本合併により明電商事は解散いたします。

(4) 合併に関する割当の内容

当社完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

(5) 引継資産・負債の状況

存続会社である当社は、明電商事が明電システムソリューション株式会社に会社分割によって承継させるICT関連事業に関する資産・負債を除き、合併期日（効力発生日）時点における明電商事の一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぐものとします。

(6) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社明電舎
所在地	東京都品川区大崎二丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 執行役員社長 井上晃夫
事業内容	発・変電システム、送・配電システム、電鉄システム、水処理・水系運用システム、電動応用システム、産業用プロセス制御管理、ネットワークシステム、ダイナモメータシステム、ロジスティクスシステムなどの開発、生産、販売、サービス
資本金	170億7,000万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,527,540	45,527,540	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	45,527,540	45,527,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		45,527		17,070		5,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,367,000	9.63
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,631,385	5.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,381,300	5.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,241,835	4.94
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	1,746,150	3.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,500,000	3.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON140044 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,361,490	3.00
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	1,156,971	2.55
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	1,061,400	2.34
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P. (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	764,300	1.68
計	-	19,211,831	42.35

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有株式は信託業務にかかる株式であります。

2. 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号	1,500,000	3.29
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番 1号	1,188,100	2.61
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番 1号	456,100	1.00

3. 2023年9月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド(Mondrian Investment Partners Limited)が2023年9月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド (Mondrian Investment Partners Limited)	英国 EC2M 5TQ ロンドン市、シックスシティ・ロンドン・ウォール	2,742,300	6.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250,300	452,503	
単元未満株式	普通株式 117,340		
発行済株式総数	45,527,540		
総株主の議決権		452,503	

(注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式730株のうち、700株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、30株は、「単元未満株式」に含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 7個が含まれております。

2. 自己株式159,906株のうち、6株は「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	159,900		159,900	0.35
計		159,900		159,900	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,917	21,769
受取手形、売掛金及び契約資産	99,354	1 71,132
電子記録債権	8,760	1 7,836
商品及び製品	10,571	11,235
仕掛品	36,617	47,613
原材料及び貯蔵品	11,550	12,659
その他	6,163	8,404
貸倒引当金	184	323
流動資産合計	187,751	180,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,708	38,233
機械装置及び運搬具（純額）	13,004	12,686
土地	12,697	12,711
建設仮勘定	6,107	7,228
その他（純額）	5,271	5,303
有形固定資産合計	75,788	76,163
無形固定資産		
ソフトウェア	4,862	4,570
のれん	2,675	2,532
その他	925	774
無形固定資産合計	8,462	7,876
投資その他の資産		
投資有価証券	16,696	21,869
長期貸付金	37	37
繰延税金資産	16,535	15,962
その他	2,148	2,299
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	35,388	40,141
固定資産合計	119,639	124,181
資産合計	307,390	304,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,971	1 33,278
電子記録債務	3,997	4,211
短期借入金	15,514	12,268
コマーシャル・ペーパー	8,000	9,000
1年内償還予定の社債	-	6,000
未払金	5,268	4,359
未払法人税等	3,262	731
契約負債	16,534	22,938
賞与引当金	7,858	7,510
製品保証引当金	1,104	1,103
受注損失引当金	590	720
その他	17,204	15,509
流動負債合計	118,307	117,632
固定負債		
社債	6,000	-
長期借入金	20,995	21,333
退職給付に係る負債	45,995	46,834
環境対策引当金	313	74
その他	4,897	4,801
固定負債合計	78,202	73,044
負債合計	196,509	190,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,211	10,226
利益剰余金	69,568	66,954
自己株式	194	195
株主資本合計	96,656	94,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,524	10,026
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	5,103	7,112
退職給付に係る調整累計額	392	285
その他の包括利益累計額合計	11,241	16,859
非支配株主持分	2,983	2,917
純資産合計	110,881	113,833
負債純資産合計	307,390	304,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	111,742	119,047
売上原価	89,313	94,067
売上総利益	22,429	24,980
販売費及び一般管理費	1 27,322	1 27,346
営業損失()	4,892	2,366
営業外収益		
受取利息	23	48
受取配当金	417	413
受取賃貸料	49	49
為替差益	930	707
その他	288	359
営業外収益合計	1,710	1,579
営業外費用		
支払利息	454	452
出向者関係費	69	65
その他	250	317
営業外費用合計	774	835
経常損失()	3,957	1,622
特別利益		
投資有価証券売却益	377	-
受取補償金	285	-
その他	6	1
特別利益合計	669	1
特別損失		
固定資産売却損	45	-
関係会社整理損	-	170
減損損失	-	97
その他	0	35
特別損失合計	45	303
税金等調整前四半期純損失()	3,333	1,925
法人税、住民税及び事業税	345	647
法人税等調整額	969	936
法人税等合計	624	288
四半期純損失()	2,709	1,637
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	37	20
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,746	1,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	2,709	1,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	3,502
繰延ヘッジ損益	22	-
為替換算調整勘定	2,430	2,032
退職給付に係る調整額	110	107
その他の包括利益合計	1,670	5,642
四半期包括利益	1,038	4,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107	4,002
非支配株主に係る四半期包括利益	69	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,333	1,925
減価償却費	5,198	4,854
のれん償却額	491	355
引当金の増減額(は減少)	243	434
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	793	971
受取利息及び受取配当金	440	461
支払利息	454	452
投資有価証券売却損益(は益)	377	-
受取補償金	285	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	38,398	36,024
棚卸資産の増減額(は増加)	11,888	11,157
仕入債務の増減額(は減少)	4,703	6,737
その他	6,709	3,584
小計	17,355	18,356
利息及び配当金の受取額	440	461
利息の支払額	453	434
法人税等の支払額	2,255	3,751
補償金の受取額	285	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,371	14,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,219	4,423
投資有価証券の売却による収入	424	-
その他	120	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,916	4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,292	1,621
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	2,000	1,000
長期借入れによる収入	-	159
長期借入金の返済による支出	44	2,075
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	1,130	998
非支配株主への配当金の支払額	103	53
その他	271	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,841	3,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	783
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,247	6,631
現金及び現金同等物の期首残高	13,254	14,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,502	20,748

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	368百万円
電子記録債権	-	417
支払手形	-	39

2 偶発債務

金融機関借入金等に関する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
MEIDEN INDIA PVT. LTD.	41百万円	57百万円
MEIDEN KOREA CO., LTD.	8	8
計	49	66

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び手当	8,541百万円	8,528百万円

- 2 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第2四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	16,322百万円	21,769百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	796	995
拘束性預金	23	25
現金及び現金同等物	15,502	20,748

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,134	25.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,270	28.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	998	22.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,134	25.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,689	36,098	34,264	11,884	1,605	107,542	4,200	111,742	-	111,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	1,269	1,182	821	17	3,540	3,568	7,108	(7,108)	-
計	23,937	37,368	35,447	12,705	1,622	111,082	7,768	118,851	(7,108)	111,742
セグメント利益又は セグメント損失()	2,280	1,421	237	616	633	3,921	46	3,967	(924)	4,892

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 924百万円には、セグメント間取引消去379百万円、棚卸資産の調整額 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,663	32,059	37,132	13,312	1,595	114,763	4,283	119,047	-	119,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	1,325	1,386	788	19	3,779	3,400	7,180	(7,180)	-
計	30,922	33,384	38,519	14,101	1,614	118,543	7,684	126,227	(7,180)	119,047
セグメント利益又は セグメント損失()	919	2,790	617	293	738	1,456	16	1,473	(893)	2,366

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 893百万円には、セグメント間取引消去420百万円、棚卸資産の調整額19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	8,798	25,699	22,857	11,573	-	68,928	3,924	72,853
アジア	9,589	10,394	4,909	216	-	25,110	212	25,322
その他	5,302	4	6,497	93	-	11,898	63	11,961
顧客との契約から生じる収益	23,689	36,098	34,264	11,884	-	105,937	4,200	110,137
その他の収益(注2)	-	-	-	-	1,605	1,605	-	1,605
外部顧客への売上高	23,689	36,098	34,264	11,884	1,605	107,542	4,200	111,742

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	10,975	24,759	27,858	12,892	-	76,484	4,060	80,545
アジア	11,767	7,300	2,162	288	-	21,519	222	21,741
その他	7,920	-	7,111	131	-	15,163	1	15,164
顧客との契約から生じる収益	30,663	32,059	37,132	13,312	-	113,168	4,283	117,451
その他の収益(注2)	-	-	-	-	1,595	1,595	-	1,595
外部顧客への売上高	30,663	32,059	37,132	13,312	1,595	114,763	4,283	119,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失	60円54銭	35円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	2,746	1,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(百万円)	2,746	1,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,368	45,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年10月30日開催の取締役会において、下記の通り、固定資産の譲渡について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため、下記の資産を譲渡することとしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容	土地
所在地	東京都品川区大崎二丁目
面積	1,098.58㎡
現況	駐車場

譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との契約上の都合により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との契約上の都合により、開示を控えさせていただきますが、国内法人1社であります。

なお、譲渡先と当社の間には、特筆すべき取引関係、資本関係、人的関係はありません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2023年10月30日
- (2) 売買契約締結日 2023年10月31日
- (3) 物件引渡期日 2023年10月31日

5. 今後の見通し

2024年3月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益約32億円(概算額)を特別利益に計上する予定です。

固定資産売却益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見積価額を控除した概算額です。

2 【その他】

第160期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,134百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 環

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。